

第2章 甲票（経営の実態）・乙票（収支の状況）について

I 調査結果の概要（甲票（経営の実態））

1 一般的事項

(1) 経営主体

今回調査対象となった107施設について経営主体別に施設数と構成割合をみると(表1)、「個人経営」が71施設(66.4%)で最も多く、次いで「有限会社」が23施設(21.5%)、「株式会社」が11施設(10.3%)となっている。

構成割合について前回調査(平成19年)と比較すると、「個人経営」で13.0ポイント増加し、「有限会社」「株式会社」でそれぞれ5.2ポイント、7.9ポイント減少している。

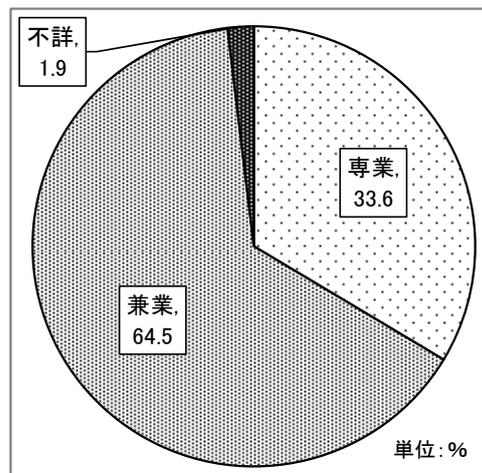
表1 経営主体別施設数及び構成割合

区分		平成14年	平成19年	平成24年
施設数	総数	244	176	107
	個人経営	141	94	71
	株式会社	42	32	11
	有限会社	55	47	23
	その他	6	3	2
構成割合 (%)	総数	100.0%	100.0%	100.0%
	個人経営	57.8%	53.4%	66.4%
	株式会社	17.2%	18.2%	10.3%
	有限会社	22.5%	26.7%	21.5%
	その他	2.5%	1.7%	1.9%

(2) 専業・兼業

専業・兼業別に施設数の構成割合をみると(図1)、「専業」が33.6%、「兼業」が64.5%となっている。

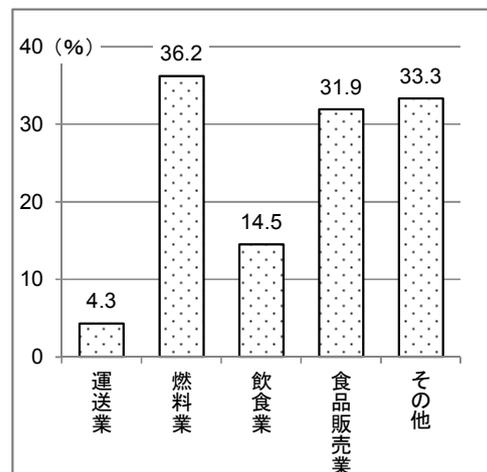
図1 専業・兼業別施設数の構成割合



(3) 兼業施設の兼業内容

専業・兼業別で兼業とした施設について兼業内容別に施設数の構成割合をみると(図2)、「燃料業」が36.2%で最も高く、次いで「食品販売業(31.9%)」「飲食業(14.5%)」「運送業(4.3%)」となっている。

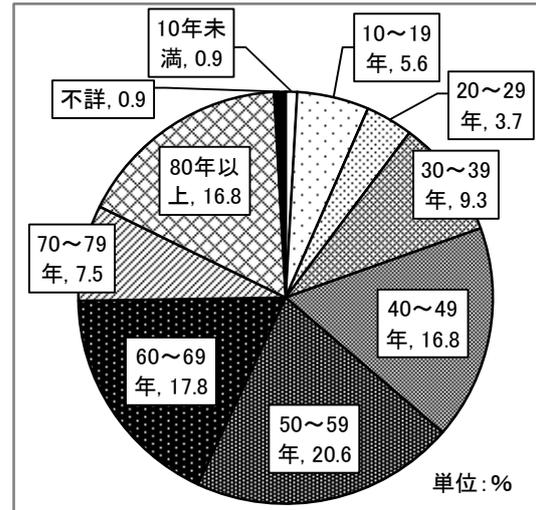
図2 兼業施設の兼業内容別施設数の構成割合



(4) 営業年数

営業年数別に施設数の構成割合をみると(図3)、「50～59年」が20.6%で最も高く、「60～69年」が17.8%、「40～49年」と「80年以上」が16.8%と続いている。

図3 営業年数別施設数の構成割合



(5) 店舗形態

店舗形態別に施設数と構成割合をみると(表2)、「単独店(支店を持たない店)」が96.3%と最も高くなっている。

また経営主体別でも、「単独店」が殆どであり、「本店(支店を持つ店)」でも全ての施設が支店は1店だけとなっている。

表2 店舗形態、経営主体別施設数及び構成割合

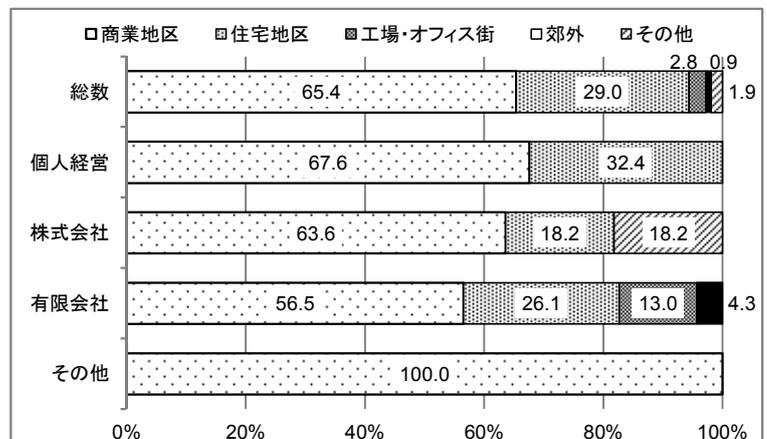
区分	総数	単独店	本店	支店1店	
施設数	総数	107	103	4	4
	個人経営	71	71	-	-
	株式会社	11	8	3	3
	有限会社	23	22	1	1
	その他	2	2	-	-
構成割合 (%)	総数	100.0	96.3	3.7	100.0
	個人経営	100.0	100.0	-	-
	株式会社	100.0	72.7	27.3	100.0
	有限会社	100.0	95.7	4.3	100.0
	その他	100.0	100.0	-	-

(6) 立地条件

立地条件を経営主体別に施設数の構成割合をみると(図4)、総数では「商業地区」が65.4%と最も高くなっている。

経営主体別にみても全ての経営主体で「商業地区」が高い比率となっているが、個人経営と有限会社では「住宅地区」が他の経営主体と比較して高くなっている。

図4 立地条件、経営主体別施設数の構成割合

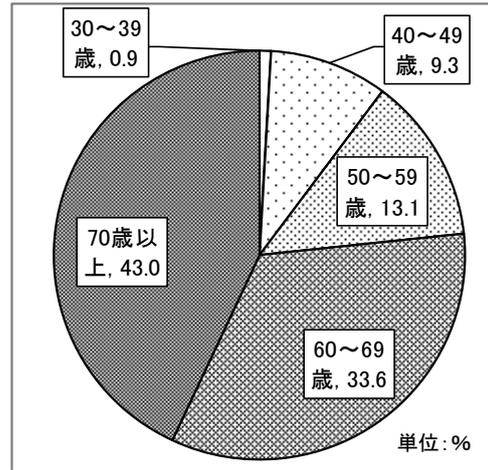


(7) 経営者の年齢階級

経営者の年齢階級別に施設数の構成割合をみると(図5)、「70歳以上」が43.0%と最も高く、前回調査(平成19年)と比較しても10ポイント増加している。

次いで「60～69歳」が33.6%、「50～59歳」が13.1%、「40～49歳」が9.3%、「30～39歳」が0.9%となっている。

図5 経営者の年齢階級別施設数の構成割合



(8) 後継者の有無

後継者の有無別に施設数の構成割合をみると(図6)、「後継者あり」が41.1%で、「後継者なし」は58.9%となっている。

また、経営主体別にみると(表3)、「後継者なし」は「株式会社(72.7%)」「個人経営(66.2%)」「有限会社(34.8%)」の順で高くなっている。

図6 後継者の有無別施設数の構成割合

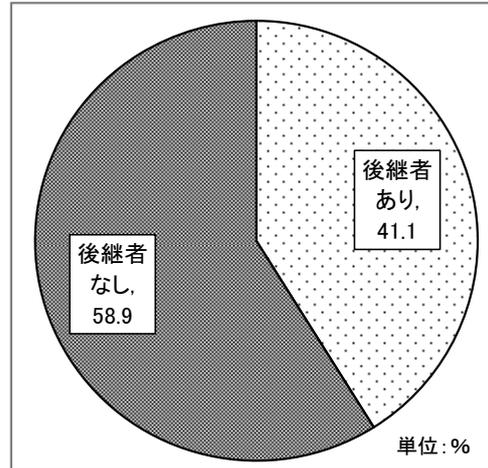


表3 後継者の有無、

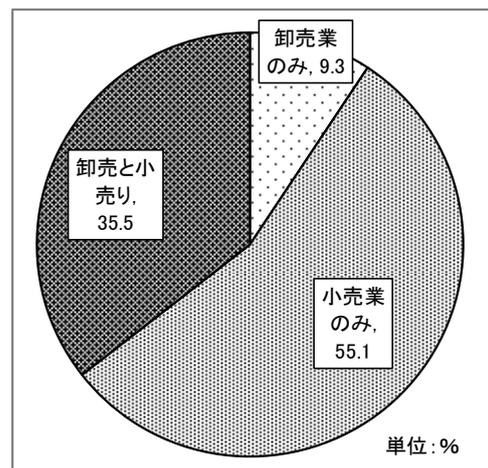
経営主体別施設数及び構成割合

区分		総数	後継者あり	後継者なし
施設数	総数	107	44	63
	個人経営	71	24	47
	株式会社	11	3	8
	有限会社	23	15	8
	その他	2	2	-
構成割合 (%)	総数	100.0	41.1	58.9
	個人経営	100.0	33.8	66.2
	株式会社	100.0	27.3	72.7
	有限会社	100.0	65.2	34.8
	その他	100.0	100.0	-

(9) 営業形態

営業形態別に施設数の構成割合をみると(図7)、「小売業のみ」が55.1%と半数以上を占めている。次いで「卸売と小売り(35.5%)」「卸売業のみ(9.3%)」となっている。

図7 営業形態施設数の構成割合



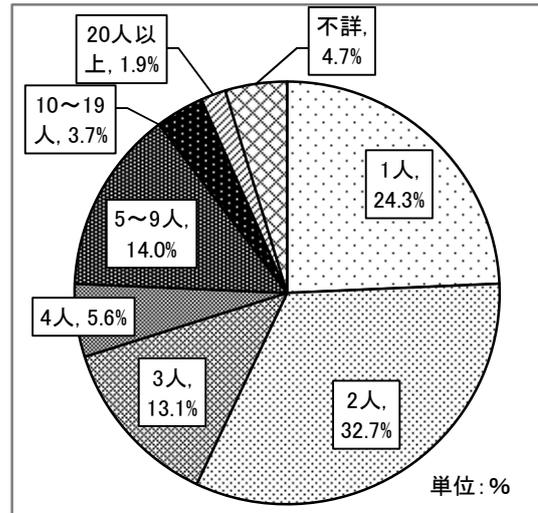
2 経営に関する事項

(1) 従業員の規模

従業員の規模別に施設数の構成割合をみると(図8)、「2人」規模が32.7%で最も高く、「1人」規模が24.3%、「5～9人」規模が14.0%、「3人」規模が13.1%、「4人」規模が5.6%と続いている。

また「10人以上」規模は5.6%となっている。

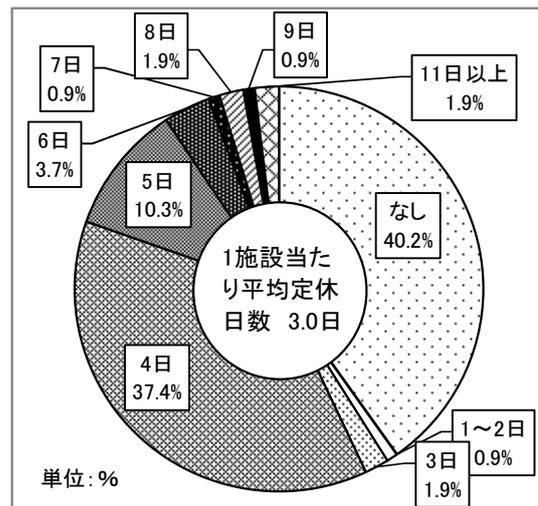
図8 従業員の規模別施設数の構成割合



(2) 1カ月の定休日数

1カ月の定休日数別に施設数の構成割合をみると(図9)、「なし」が40.2%と最も高くなっているが、1施設当たりの平均定休日数は3.0日で、前回調査(平成19年)と比較すると0.3日増加している。

図9 1カ月の定休日数別施設数の構成割合

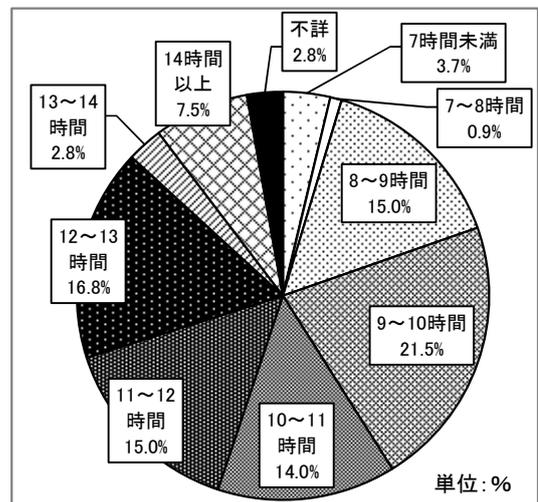


(3) 1日の営業時間

1日の営業時間別に施設数の構成割合をみると(図10)、「9～10時間」が21.5%、次いで「12～13時間」が16.8%、「8～9時間」と「11～12時間」がそれぞれ15.0%などとなっている。

また、1施設当たりの平均営業時間は10時間20分となっており、前回調査(平成19年)と比較して10分短縮されている。

図10 1日の営業時間別施設数の構成割合



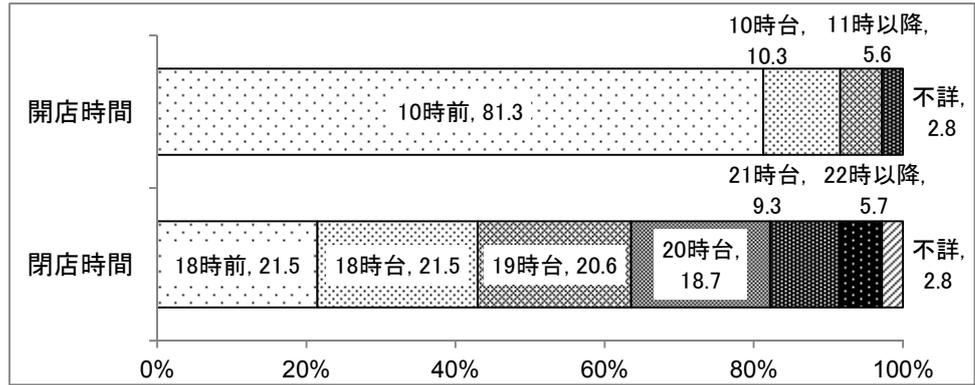
(4) 開店時間と閉店時間

図 11 開店時間・閉店時間別施設数の構成割合

開店時間と閉店時間別に施設数の構成割合をみると(図11)、開店時間では「10時前」が全体の81.3%を占めている。

閉店時間では「18時前」「18時台」が

21.5%、「19時台」が20.6%、「20時台」が18.7%などとなっている。



(5) 氷の仕入れ方法と販売方法

図 12 氷の仕入れ方法別施設数の構成割合

氷の仕入れ方法別に施設数の構成割合をみると(図12)、「他社の製氷工場へ取りに行く」が49.5%で最も高く、「他社の製氷工場から配送してもらう」が39.3%となっており、「自社の製氷工場から」は8.4%にとどまっている。

氷の販売方法及び販売先別に施設数の構成割合をみると(図13)、販売方法については「配達」が85.0%と最も高く、次いで「店売り(固定客以外)」(64.5%)

「店売り(固定客)」(49.5%)「通信販売(1.9%)」となっている。

また、販売先については「バー・クラブ」が55.1%で最も高く、次いで「一般(直販)」(54.2%)「一般飲食店(50.5%)」などとなっている。

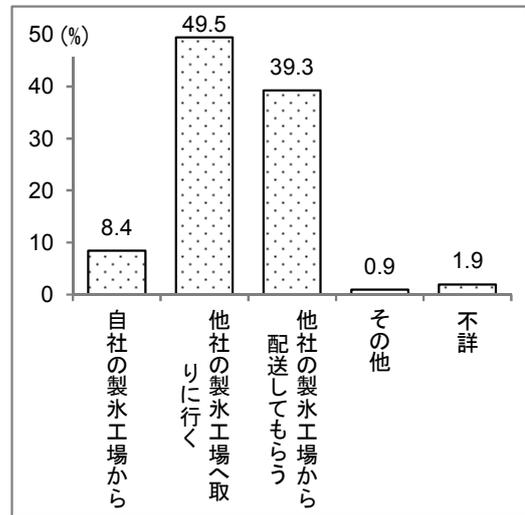
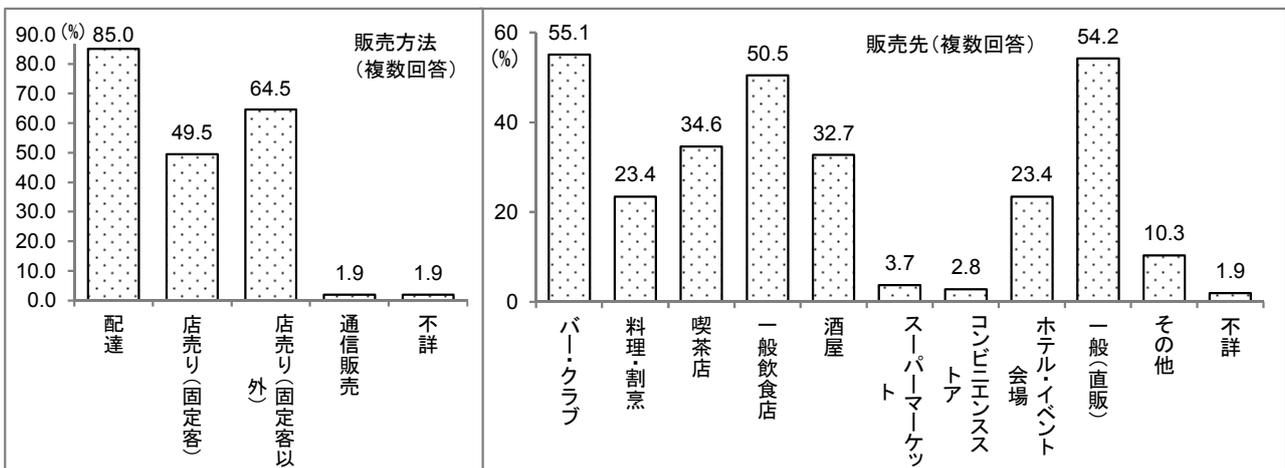


図 13 氷の販売方法及び販売先別施設数の構成割合

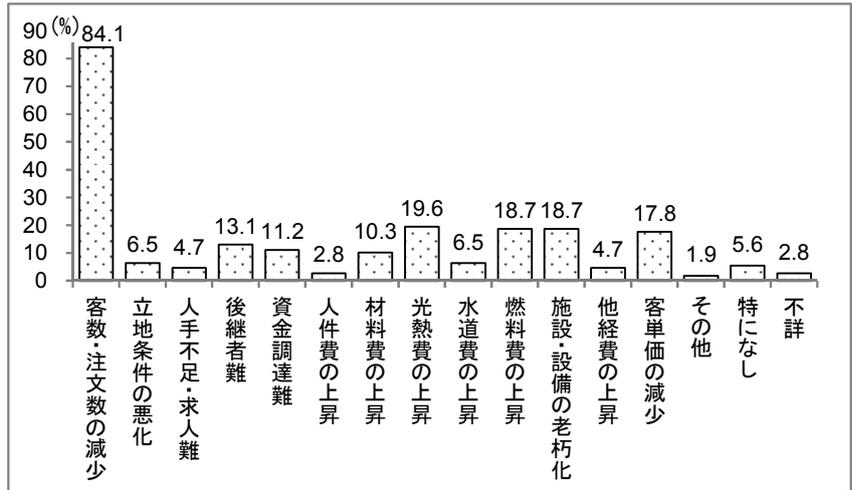


(6) 経営上の問題点

経営上の問題点別に施設数の構成割合をみると(図14)、全体の84.1%が「客数・注文数の減少」と答えている。

以下「光熱費の上昇(19.6%)」「燃料費の上昇(18.7%)」「施設・設備の老朽化(18.7%)」「客単価の減少(17.8%)」「後継者難(13.1%)」「資金調達難(11.2%)」と続いている。

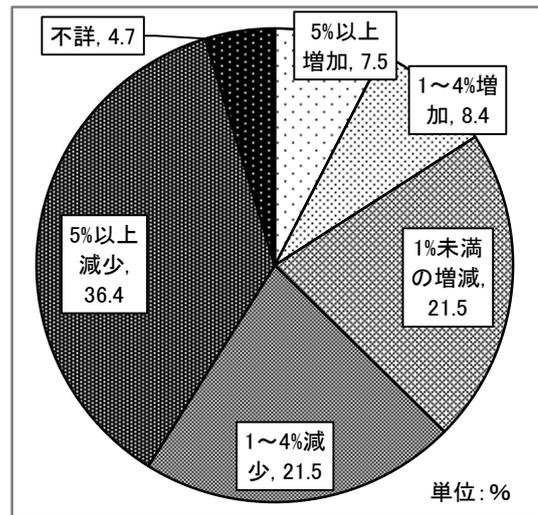
図14 経営上の問題点別施設数の構成割合(複数回答)



(7) 前年度と比べた今年度の売上状況

前年度と比べた今年度の売上状況別に施設数の構成割合をみると(図15)、「5%以上減少」が36.4%と最も高く、次いで「1%未満の増減」と「1~4%減少」がそれぞれ21.5%となっており、「1%以上増加(7.5+8.4)」は15.9%となっている。

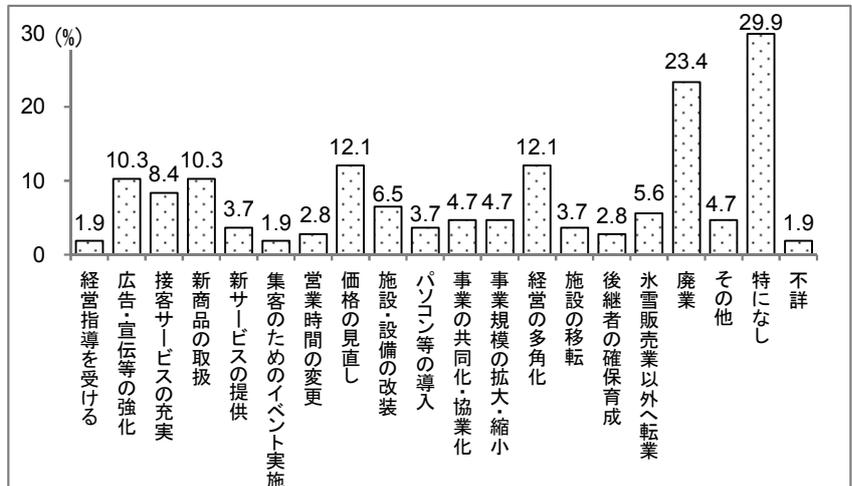
図15 前年度と比べた今年度の売上状況別施設数の構成割合



(8) 今後の経営方針

今後の経営方針別に施設数の構成割合をみると(図16)、「特になし」が29.9%で最も高く、次いで「廃業」が23.4%となっている。以下「価格の見直し(12.1%)」「経営の多角化(12.1%)」「広告・宣伝等の強化(10.3%)」「新商品の取扱(10.3%)」などとなっている。

図16 今後の経営方針別施設数の構成割合(複数回答)



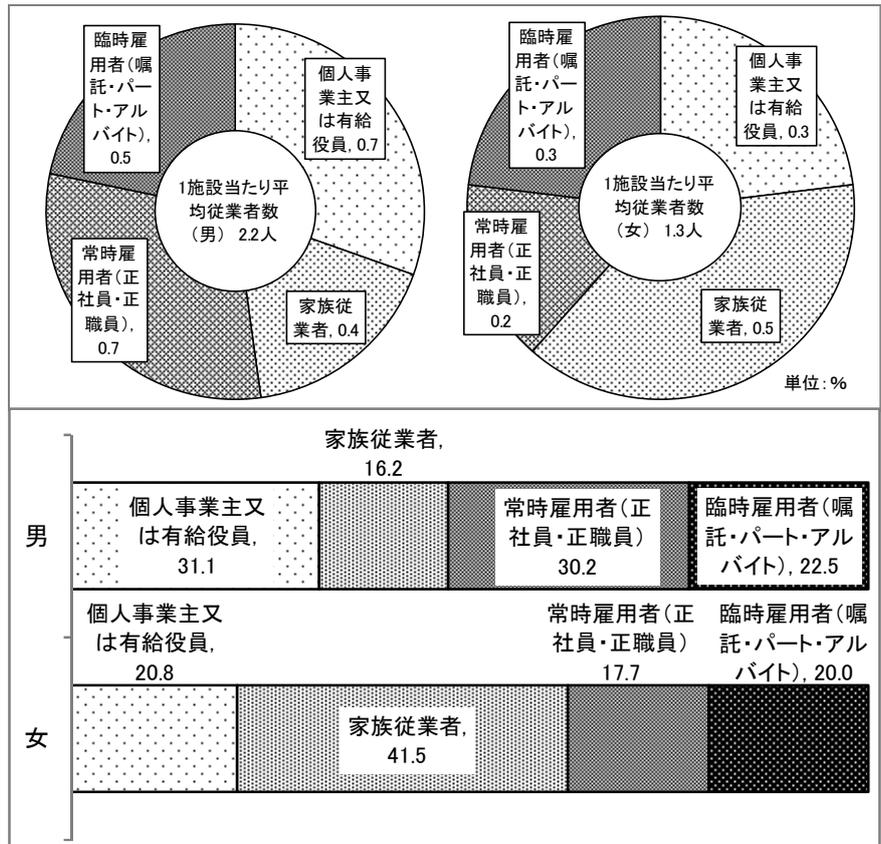
3 従業者に関する事項

(1) 従業者の規模

1 施設当たりの平均従業者数をみると(図 17)、男 2.2 人、女 1.3 人となっている。

また、雇用形態別の従業者数の構成割合をみると、男は「個人事業主又は有給役員」が 31.1%、女は「家族従業者」で 41.5%と最も高くなっており、「臨時雇用者(嘱託・パート・アルバイト)」は性別であまり変化はない。

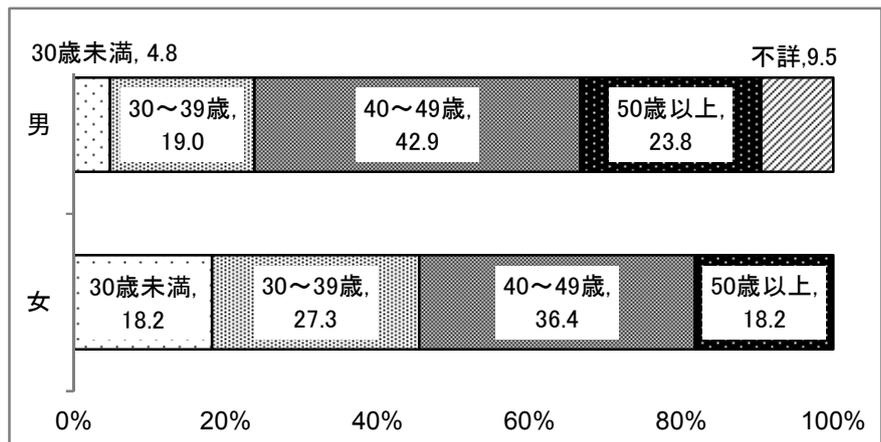
図 17 性別にみた 1 施設当たりの平均従業者数及び従業者数・雇用形態別従業者数の構成割合



(2) 常時雇用者の性別年齢階級

常時雇用者(正社員)がいるとした施設について、常時雇用者の性別年齢階級別に施設数の構成割合をみると(図 18)、男女共に「40~49歳」がそれぞれ 42.9%、36.4%と最も高くなっている。

図 18 常時雇用者の性別年齢階級別施設数の構成割合

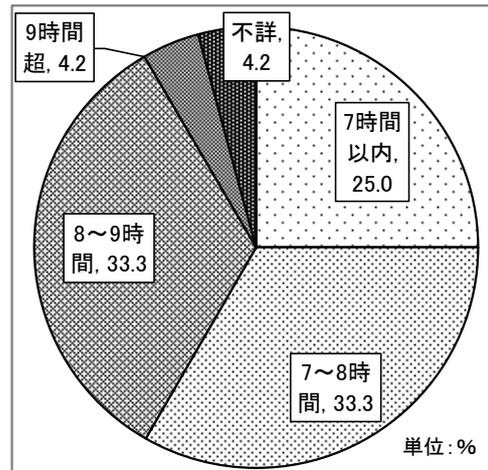


(3) 常時雇用者の1日平均労働時間

常時雇用者(正社員)がいるとした施設について、常時雇用者の1日の平均労働時間別に施設数の構成割合をみると(図19)、「7~8時間」と「8~9時間」がそれぞれ33.3%、「7時間以内」が25.0%、「9時間超」が4.2%となっている。

図19 常時雇用者の1日平均労働時間別

施設数の構成割合

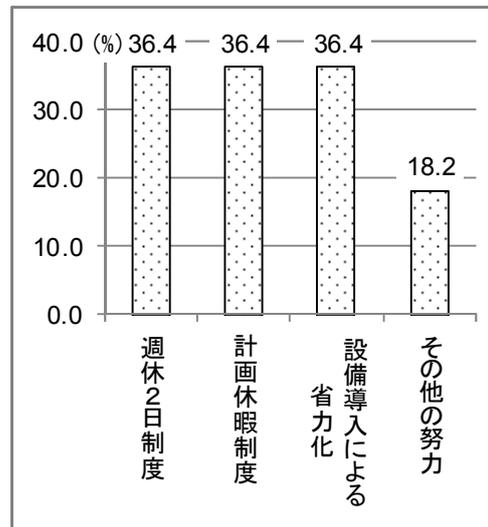


(4) 労働時間短縮のための努力の内容

常時雇用者(正社員)がいるとした施設について、常時雇用者の労働時間短縮のための努力の内容別施設数の構成割合をみると(図20)、「週休2日制度」「計画休暇制度」「設備導入による省力化」がそれぞれ36.4%、「その他の努力」が18.2%となっている。

図20 労働時間短縮のための努力の内容別

施設数の構成割合

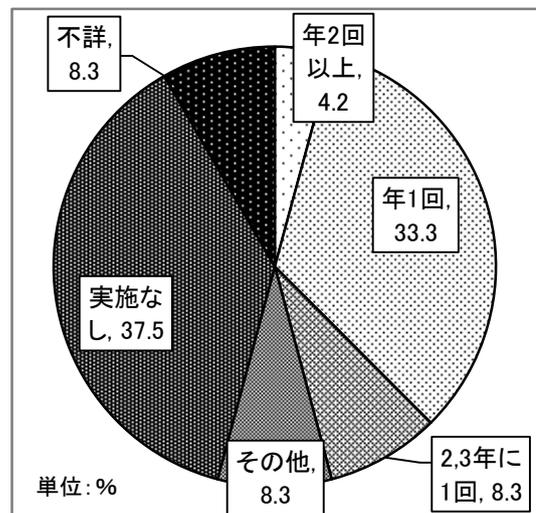


(5) 健康診断の実施状況

常時雇用者(正社員)がいるとした施設について、健康診断の実施状況別施設数の構成割合をみると(図21)、「年1回」が33.3%と最も高くなっている。「年2回以上」は4.2%で、前回調査(平成19年、4.5%)と比較すると0.3ポイントの減少となっているが、「年1回」は前回調査(同、26.7%)と比較すると6.6ポイント増加している。

図21 健康診断の実施状況別施設数の構成割合

また「実施なし」が37.5%と高くなっているが、前回調査(同、44.3%)より6.8ポイント減少している。

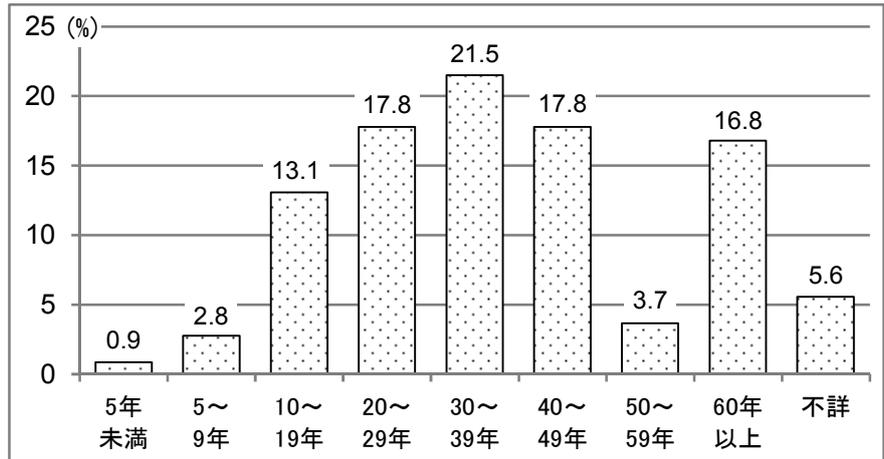


4 土地、建物及び設備等に関する事項

(1) 建物の築年数

建物の築年数別施設数の構成割合をみると(図22)、「30～39年」が21.5%で最も高く、「20～29年」と「40～49年」が共に17.8%、「60年以上」が16.8%、「10～19年」が13.1%などとなっている。

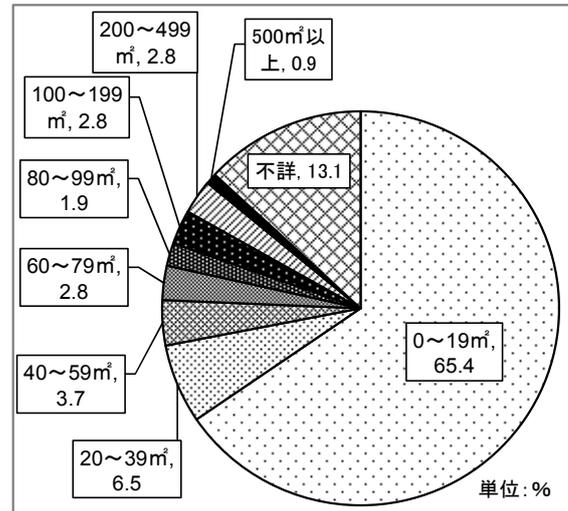
図22 建物の築年数別施設数の構成割合



(2) 氷室面積

氷室面積別施設数の構成割合をみると(図23)、「0～19㎡」が65.4%と最も高く、「20～39㎡」が6.5%、「40～59㎡」が3.7%、「60～79㎡」と「100～199㎡」「200～499㎡」がそれぞれ2.8%、「80～99㎡」が1.9%で、「500㎡以上」は0.9%となっている。

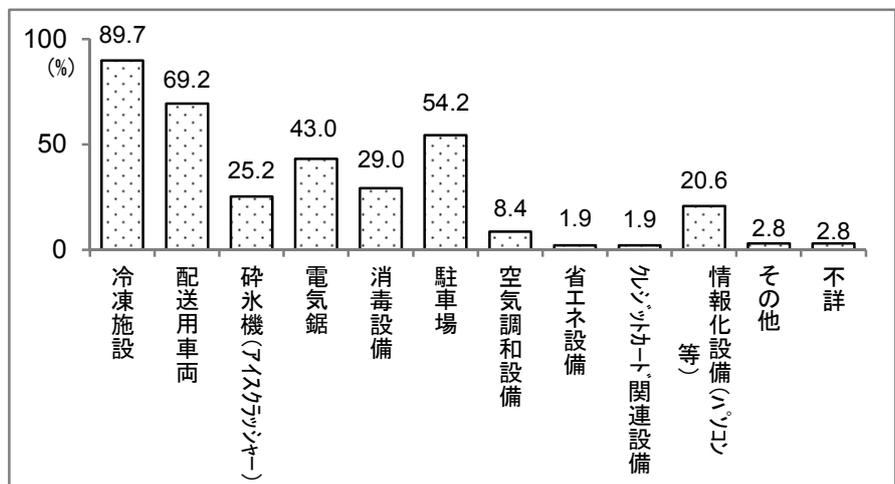
図23 氷室面積別施設数の構成割合



(3) 設備等の状況

設備等の状況別施設数の構成割合をみると(図24)、「冷凍施設」が89.7%、「配送用車両」が69.2%と高く、次いで「駐車場(54.2%)」「電気鋸(43.0%)」「消毒設備(29.0%)」「砕氷機(25.2%)」などとなっている。

図24 設備等の状況別施設数の構成割合



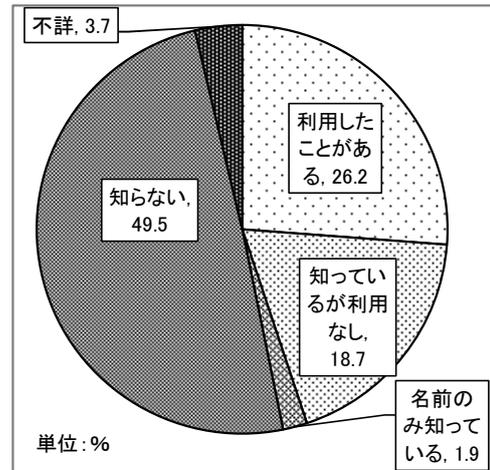
5 日本政策金融公庫に関する事項

(1) 日本政策金融公庫の利用状況

日本政策金融公庫の利用状況別施設数の構成割合をみると(図25)、「利用したことがある」は26.2%、「知っているが利用なし」が18.7%、「名前のみ知っている」が1.9%、「知らない」が49.5%であった。

図 25 日本政策金融公庫の利用状況別

施設数の構成割合

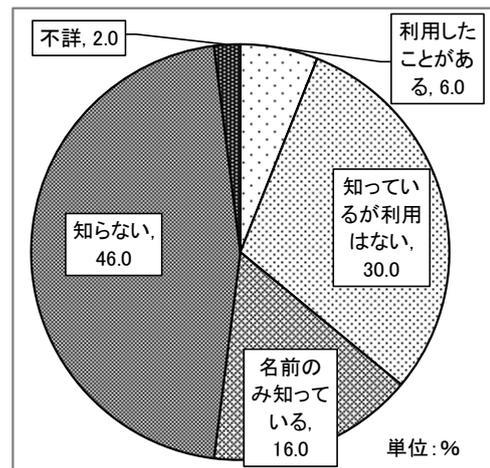


(2) 生活衛生資金貸付制度の利用状況

日本政策金融公庫が設けている、環境衛生関係の事業を営む中小企業者の衛生水準を高め、近代化を促進するための生活衛生資金貸付制度の利用状況別施設数の構成割合をみると(図 26)、「利用したことがある」が 6.0%、「知っているが利用はない」が 30.0%、「名前のみ知っている」が 16.0%であった。また、「知らない」も 46.0%あった。

図 26 生活衛生資金貸付制度の利用状況別

施設数の構成割合

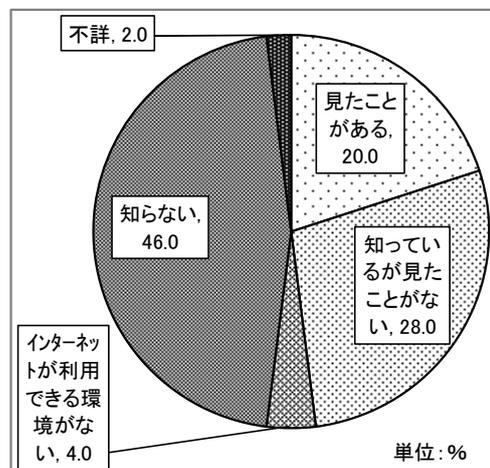


(3) 日本政策金融公庫ホームページの閲覧状況

日本政策金融公庫ホームページの閲覧状況別施設数の構成割合をみると(図 27)、「知らない」が 46.0%で最も高く、その他には「知っているが見たことがない(28.0%)」「見たことがある(20.0%)」「インターネットが利用できる環境がない(4.0%)」などとなっている。

図 27 日本政策金融公庫ホームページの

閲覧状況別施設数の構成割合

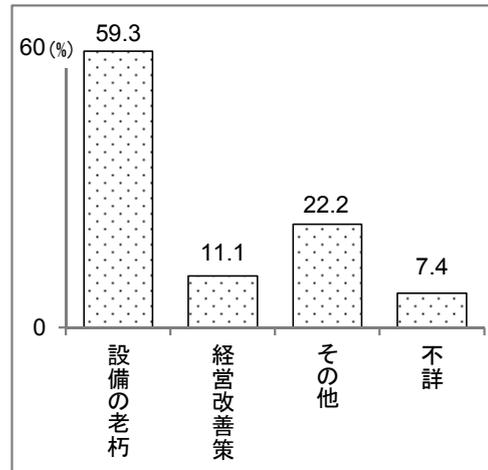


6 設備投資等に関する事項

(1) 過去3年間の設備投資の主な理由

過去3年間に設備投資を行った施設について、その主な理由別施設数の構成割合をみると(図28)、「設備の老朽」が59.3%で最も高く、「経営改善策」が11.1%であった。

図 28 過去3年間の設備投資の主な理由別施設数の構成割合

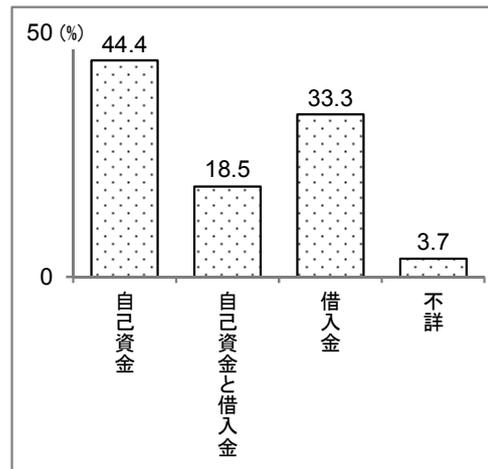


(2) 過去3年間の設備投資の主な

資金調達方法

過去3年間に設備投資を行った施設について、主な資金調達方法別施設数の構成割合をみると(図29)、「自己資金」が44.4%で最も高く、「借入金」が33.3%、「自己資金と借入金」が18.5%となっている。

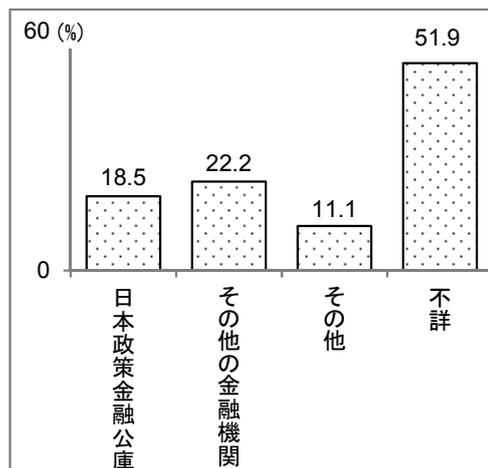
図 29 過去3年間の設備投資の主な資金調達方法別施設数の構成割合



(3) 過去3年間の設備投資資金の借入先

過去3年間に設備投資を行った施設について、設備投資資金の借入先別施設数の構成割合をみると(図30)、「その他の金融機関」が22.2%、「日本政策金融公庫」が18.5%となっている。

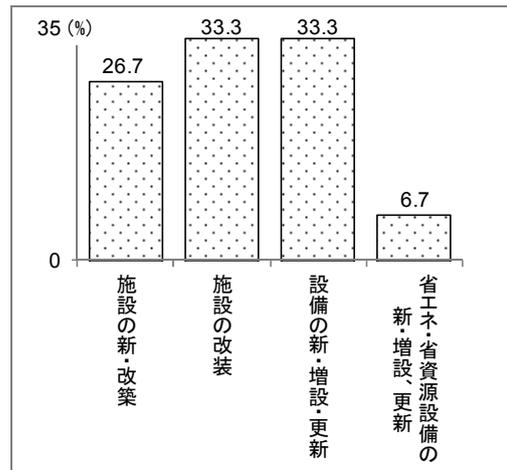
図 30 過去3年間の設備投資資金の借入先別施設数の構成割合



(4) 向こう3年間の設備投資の主な内容

向こう3年間に設備投資を予定している施設について、設備投資の主な内容別施設数の構成割合をみると(図31)、「施設の改装」「設備の新・増設、更新」がそれぞれ33.3%、「施設の新・改築」が26.7%、「省エネ・省資源設備の新・増設、更新」が6.7%であった。

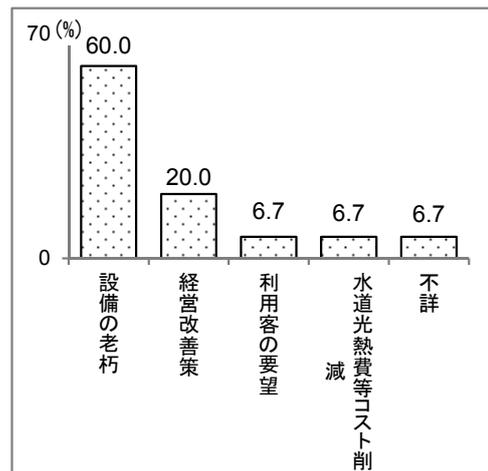
図31 向こう3年間の設備投資の主な内容別施設数の構成割合



(5) 向こう3年間の設備投資の主な理由

向こう3年間に設備投資を予定している施設について、設備投資の主な理由別施設数の構成割合をみると(図32)、「設備の老朽」が60.0%と最も高く、以下「経営改善策」が20.0%、「利用客の要望」「水道光熱費等コスト削減」がそれぞれ6.7%となっている。

図32 向こう3年間の設備投資主な理由別施設数の構成割合

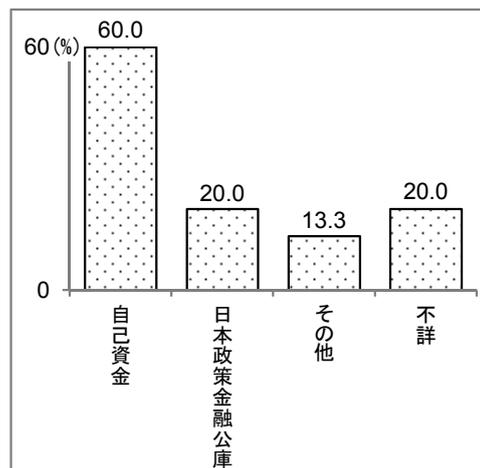


(6) 向こう3年間の設備投資の

資金調達予定

向こう3年間に設備投資を予定している施設について、資金調達予定別施設数の構成割合をみると(図33)、「自己資金」が60.0%で最も高く、「日本政策金融公庫」は20.0%であった。

図33 向こう3年間の設備投資の資金調達予定別施設数の構成割合(複数回答)



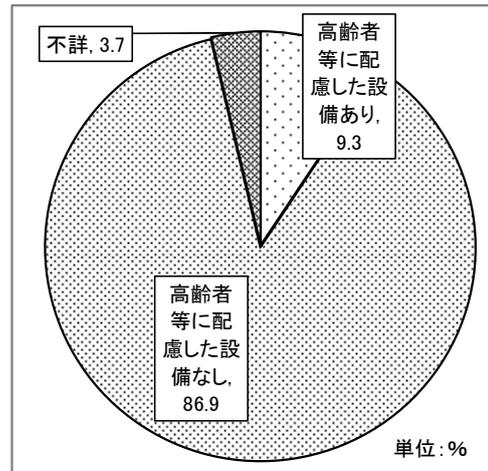
7 少子・高齢化、健康、環境保全に関する事項

(1) 高齢者や車いすの方に配慮した設備状況

高齢者や車いすの方に配慮した設備状況を施設数の構成割合で見ると(図34)、「設備あり」が9.3%、「設備なし」が86.9%となっている。

図 34 高齢者や車いすの方に配慮した

設備状況別施設数の構成割合



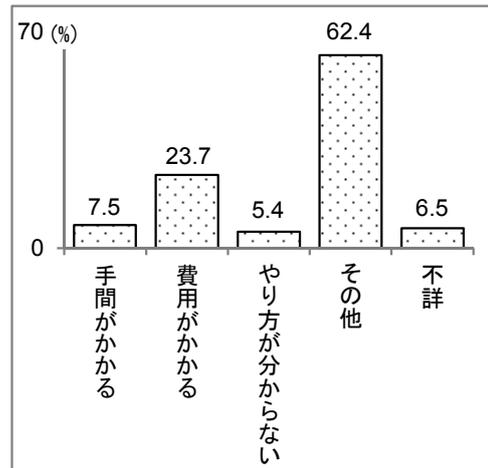
(2) 高齢者や車いすの方に配慮した

設備なしの理由

「高齢者や車いすの方に配慮した設備なし」とした施設の設備なしの理由別施設数の構成割合をみると(図35)、「費用がかかる」が23.7%、「手間がかかる」が7.5%、「やり方が分からない」が5.4%などとなっている。

図 35 高齢者や車いすの方に配慮した

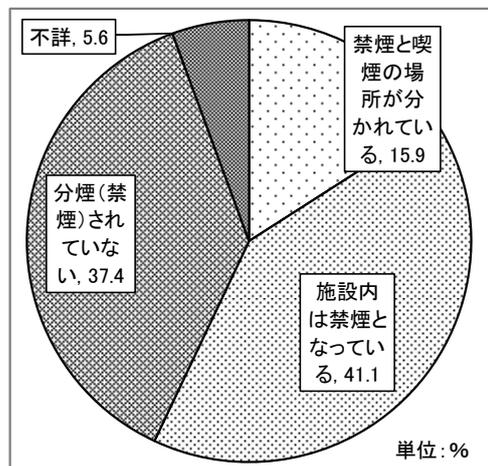
設備なしの理由別施設数の構成割合



(3) 分煙の状況

分煙の状況別に施設数の構成割合をみると(図36)、「施設内は禁煙となっている」が41.1%と最も高く、「禁煙と喫煙の場所が分かっている」が15.9%で、「分煙(禁煙)されていない」は37.4%であった。

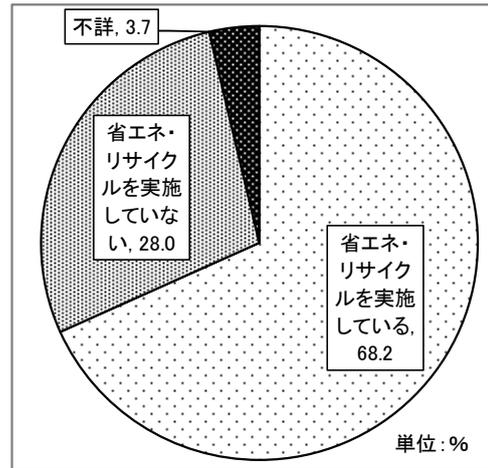
図 36 分煙の状況別施設数の構成割合



(4) 省エネ・リサイクル等の実施状況

省エネ・リサイクル等の実施状況別施設数の構成割合をみると(図 37)、「省エネ・リサイクル等を実施している」が 68.2%を占めており、「省エネ・リサイクル等を実施していない」は 28.0%となっている。

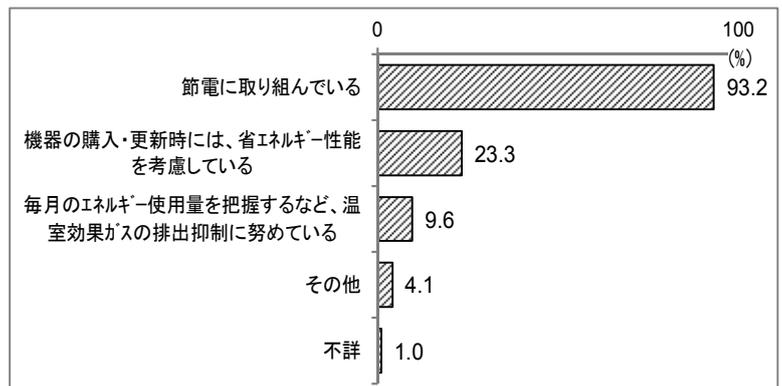
図 37 省エネ・リサイクル等の実施状況別施設数の構成割合



(5) 省エネ・リサイクル等の実施内容

省エネ・リサイクルを実施している施設について、実施内容別施設数の構成割合をみると(図 38)、「節電に取り組んでいる」が 93.2%で最も高く、「機器の購入・更新時には、省エネルギー性能を考慮している」が 23.3%、「毎月のエネルギー使用量を把握するなど、温室効果ガスの排出抑制に努めている」が 9.6%などとなっている。

図 38 省エネ・リサイクル等の実施内容別施設数の構成割合

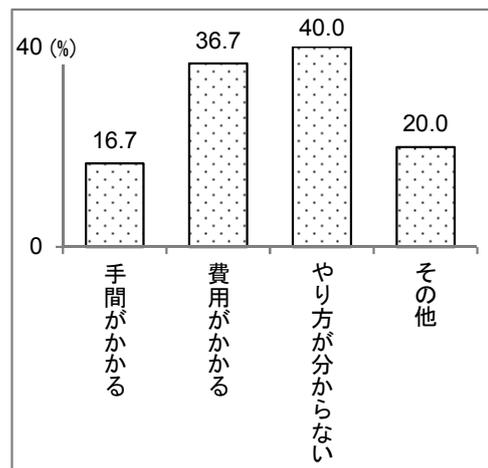


(6) 省エネ・リサイクル等を

実施していない理由

省エネ・リサイクル等を実施していない施設について、実施していない理由別施設数の構成割合をみると(図 39)、「やり方が分からない」が 40.0%で最も高く、「費用がかかる」が 36.7%、「手間がかかる」が 16.7%などとなっている。

図 39 省エネ・リサイクル等を実施していない理由別施設数の構成割合



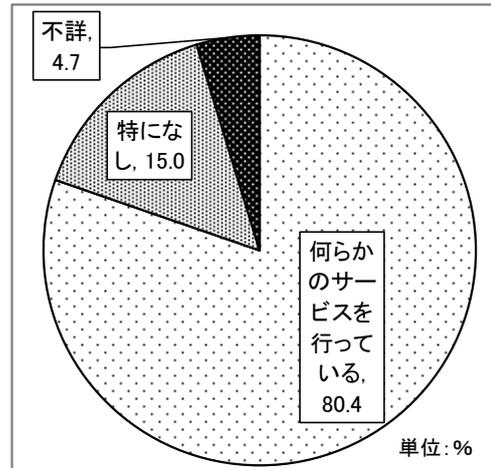
8 サービスに関する事項

(1) サービスの実施状況

サービスの実施状況別施設数の構成割合をみると(図40)、「何らかのサービスを行っている」が80.4%であった。

また「特になし」は15.0%となっている。

図 40 サービスの実施状況別施設数の構成割合

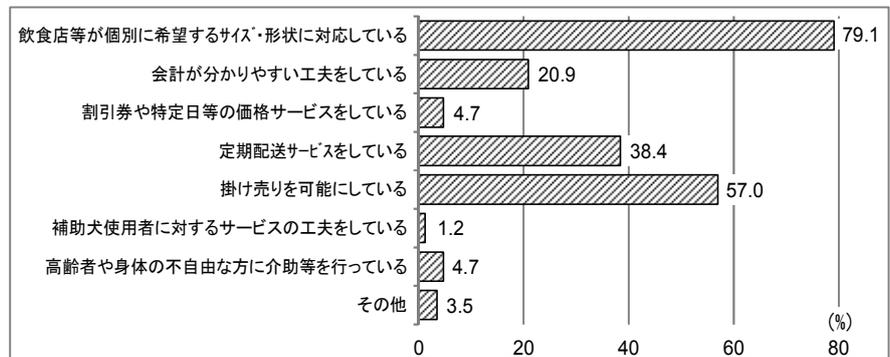


(2) サービスの内容

何らかのサービスを行っている施設について、実施しているサービスの内容別に施設数の構成割合をみると(図41)、「飲食店等が個別に希望するサイズ・形状に対応している」が

79.1%で最も高く、次いで「掛け売りを可能にしている(57.0%)」「定期配送サービスをしている(38.4%)」「会計が分かりやすい工夫をしている(20.9%)」などとなっている。

図 41 サービスの内容別施設数の構成割合

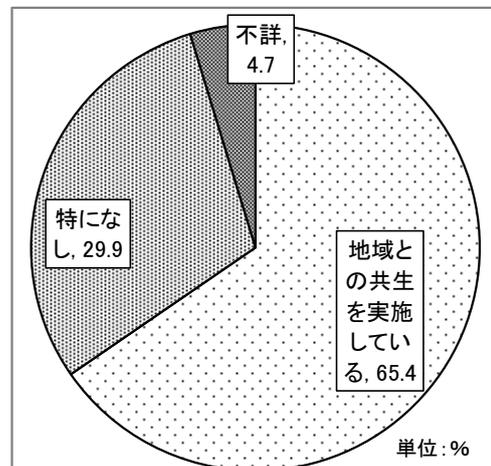


9 地域との共生に関する事項

(1) 地域との共生状況

地域との共生状況別施設数の構成割合をみると(図42)、「地域との共生を実施している」が65.4%で、「特になし」が29.9%となっている。

図 42 地域との共生状況別施設数の構成割合



(2) 地域との共生内容

「地域との共生を実施している」施設について共生内容別に施設数の構成割合をみると(図43)、「商工会議所・商工会又は商店街組合に参加している」が68.6%で最も高く、次いで「祭りやイベント等商店街の共同事業に参加している」が65.7%、「地場産業の振興に協力している」と「地域の食文化の振興に協力している」がそれぞれ17.1%となっている。

図43 地域との共生内容別施設数の構成割合(複数回答)

